

# NEWSWAVE

～ 新しい時代を切り拓く実践経営情報紙 ～

発行

(株)本宮会計センター

〒969-1169

福島県本宮市本宮字小原田 2 0 0 - 2

TEL 0243-33-5535 FAX 0243-33-4467

## 経産省が 2016 年度税制改正で要望 早期の法人実効税率 20% 台引下げ等

経済産業省は、2016 年度税制改正に向けて、  
(1) 未来投資を拡大する成長志向の法人税改革や、  
(2) 地域経済再生、中小企業・小規模事業者の活性化、  
などを掲げた要望書を公表した。

(1) では、法人実効税率の早期の 20% 台引下げや、  
企業経営者に「攻めの経営」を促すため、コーポレ  
ートガバナンスが強化されている上場企業等を対象  
に、役員給与における多様な業績連動報酬や株式報  
酬の導入を促進することを求めている。

安倍政権は、法人実効税率を数年内に 20% 台に引  
き下げる方針で、2015 年度は 33.06% (標準税率  
32.11%) に、2016 年度は 32.26% (同 31.33%) に  
引き下げることが決まっているが、経産省は、2016  
年度に税率引下げ幅のさらなる上乘せを図り、早期  
に 20% 台までの引下げを目指す考えだ。

(2) の地域経済再生、中小企業・小規模事業者の活  
性化では、新たな機械装置等の投資に係る固定資産  
税の見直しや、外国人旅行者向けの消費税免税店・  
旅行消費額の拡大を促すため、免税の対象となる、  
一般物品の最低購入額を「1 万円超」から「5000 円  
以上」に引き下げることなどを要望。

このほか、中小企業者等が 30 万円未満の設備を取  
得した場合、合計 300 万円まで、取得価額を損金算  
入できる少額減価償却資産の特例措置の延長や、中  
小法人の交際費支出 800 万円まで全額損金算入でき  
る交際費課税の特例措置の延長などを盛り込んでい  
る。

## 「キャリア豊富なミドル人材」に需要 日商「人手不足への対応策調査」

日本商工会議所は 8 月末に「人手不足への対応に  
関する調査結果」を取りまとめた。今年度は人手不  
足についての影響を把握するために、全国 2,625 事  
業者にヒアリング調査を行った。

結果は「人員の過不足状況」については、全体の  
半数以上の企業で「不足している」と回答している。  
業種別に見ると「介護・看護」「運輸業」「建設業」  
で人手不足感が強く、また「不足している」と回答  
した企業の内、求める人材については「一定のキャ  
リアを積んだミドル人材」が最も需要が高い結果と  
なった。これらの結果に対応策を検討している日商  
は、調査の中で「人手不足～経営者の声」を紹介し  
ている。各地の経営者は「週休二日制が当り前の昨  
今では、環境整備をしないと若手が集まらない(北  
海道 建設業)」「地方都市では若年労働者を地元  
に定着させ、一般的な教育を受けるためのシステム  
作りが必要(秋田県 卸売・小売業、飲食店)」「人  
口減少は避けられない状況で高齢者でも働ける産  
業を増やすべき(鳥取県 その他サービス)」「慢  
性的な労働力不足の改善が見込めない業界では外  
国人技能研修も含め早急に規制緩和すべき(静岡県  
製造業)」...と、人手不足の「深刻」さが音叉のよ  
うに響く。昨年 10 月から始まった東京商工会議所  
の中途採用支援事業「東商・ミドル人材 Next」  
は実験ともいえる支援事業だが、間もなく成果が発  
表される。



弊社では「MCS NEWS WAVE のメール配信」を促進しております！！  
メールアドレスをご記入のうえ、0243-33-4467 までご返信ください

メールアドレス

@

FAX の印字状況により、文字が読み取りにくい時は  
確認の為、当社よりご連絡をする場合がございます。

ご不要の場合または、該当者がお出でにならない場合は、FAX を返信頂ければ次週より配信を停止致します。